

グローバル・ハイブリッド 証券ファンド (為替ノーヘッジ型)

追加型投信／内外／債券 日経新聞掲載名：グロハイブ無

第18作成期 2020年12月15日から2021年6月14日まで

第103期 決算日
2021年1月12日

第104期 決算日
2021年2月12日

第105期 決算日
2021年3月12日

第106期 決算日
2021年4月12日

第107期 決算日
2021年5月12日

第108期 決算日
2021年6月14日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	5,991円
純資産総額(作成期末)	477百万円
騰落率(当作成期)	+5.3%
分配金合計(当作成期)	210円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

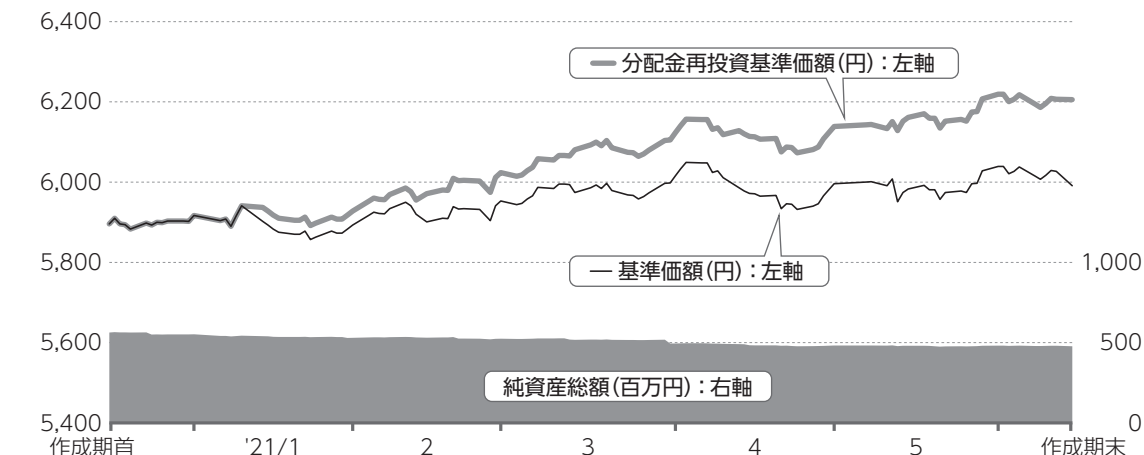
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2020年12月15日から2021年6月14日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	5,896円
作成期末	6,201円 (当作成期分配金210円(税引前)込み)
騰落率	+5.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2020年12月15日から2021年6月14日まで）

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 大手金融機関で、規制強化を背景とした財務健全化が継続していること
- 投資対象証券の希少性が高まる中、相対的に高い利回りを追求する投資家に支えられ好需給が継続したこと
- 作成期を通してみると主要通貨が対円で上昇したこと

下落要因

- 世界的な景気回復期待を背景に、欧米の長期金利が上昇傾向となったこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジドクラス)	世界のハイブリッド証券	97.7%
マネープール・マザーファンド	短期金融資産	0.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

1万口当たりの費用明細（2020年12月15日から2021年6月14日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	40円	0.664%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は5,969円です。
（投信会社）	(14)	(0.236)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(25)	(0.411)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.145	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(9)	(0.145)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	49	0.813	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

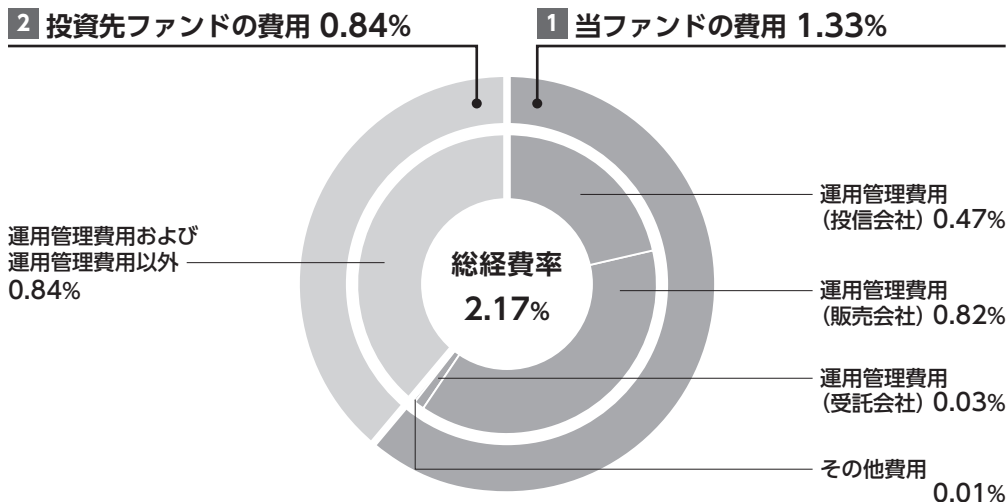
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	2.17%
1 当ファンドの費用の比率	1.33%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.84%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

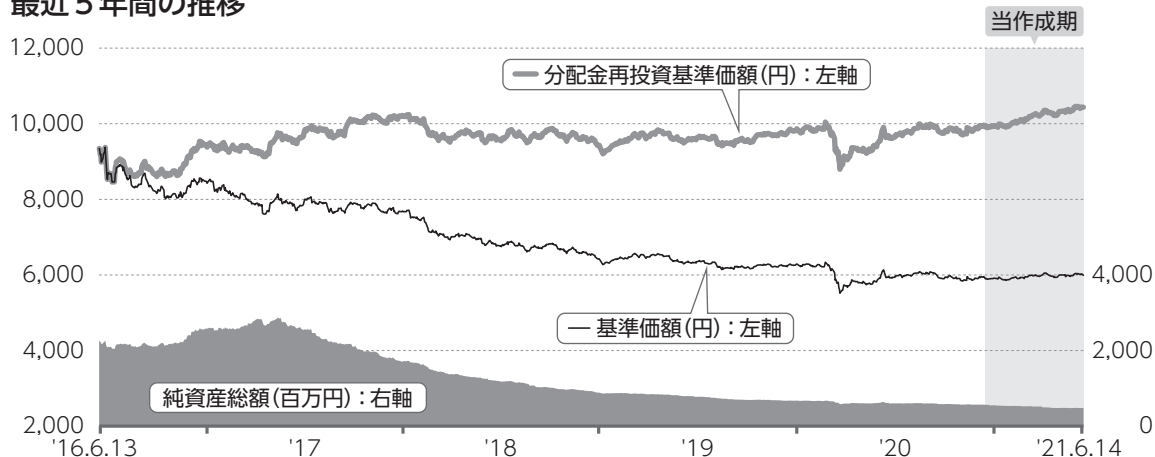
※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.17%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2016年6月13日から2021年6月14日まで）

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2016年6月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2016.6.13 決算日	2017.6.12 決算日	2018.6.12 決算日	2019.6.12 決算日	2020.6.12 決算日	2021.6.14 決算日
基準価額 (円)	9,346	7,772	6,825	6,339	5,933	5,991
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	1,700	1,050	455	420	420
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.3	1.0	-0.5	0.2	8.3
純資産総額 (百万円)	2,257	2,619	1,206	793	613	477

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2020年12月15日から2021年6月14日まで）

当作成期のハイブリッド証券市場は上昇しました。為替市場では、米ドル、ユーロ、英ポンドは対円で上昇しました。

ハイブリッド証券市場

作成期初、F R B（米連邦準備制度理事会）の緩和姿勢を背景に株価が上昇したことを受けて、ハイブリッド証券市場は堅調に推移しました。年明け以降は、米新政権が掲げる追加経済対策への期待や堅調な経済指標を受けて長期金利が上昇したことから、ハイブリッド証券市場は下落しました。

しかし3月に入り、E C B（欧州中央銀行）がP E P P（パンデミック緊急購入プログラム）の債券購入ペースの引上げを決定したことや、F R Bが雇用と物価上昇の目標が達成されるまで緩和姿勢を維持すると述べたことを背景に堅調に推移しました。

5月に入ると、米国の4月の消費者物価指数が予想を上回ったことを背景にインフレ懸念が台頭し、長期金利が上昇したことからハイブリッド証券市場は軟調に推移しました。しかし作成期末には、E C BやF R Bの高官などから緩和的な金融政策の継続に前向きな発言が相次いだことから、欧米の長期金利が低下し、堅調に推移しました。

当作成期の市場の動きをICE BofAML Euro Subordinated Financial Index（現地通貨ベース）で見ると、作成期首に比べ

0.86%上昇しました。

為替市場

米ドル・円相場は、作成期初から年末にかけて1米ドル＝103円台を中心に狭いレンジでの推移となりました。年明け以降は、堅調な米国経済指標や長期金利の上昇を背景に米ドル高・円安で推移しました。しかし4月に入ると、米長期金利の上昇が一服し、米ドルは下落しました。その後は、堅調な経済指標などから米国の力強い経済回復が確認され、日米金利差が意識される展開となり、米ドルは反発しました。

ユーロ・円相場は、良好な経済指標やワクチン接種の進展を背景にユーロ高・円安で推移しました。年明け以降、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けてユーロが対円で一時下落した局面もありましたが、ワクチン接種の普及や堅調な経済指標を背景に作成期末にかけてユーロは上昇しました。

英ポンド・円相場は、ワクチン接種の進展を背景に英ポンド高・円安で推移しました。4月に入り、ユーロ圏で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことを背景に英ポンドが対円で一時下落した局面もありましたが、そ

の後は、ワクチン接種の進展を背景とした景気回復期待の高まりを受けて英ポンドは作成期末にかけて上昇しました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首の104円04銭から作成期末の109円81銭と5円77銭の米ドル高・円安、ユーロ・円は作成期首

の126円09銭から作成期末の132円86銭と6円77銭のユーロ高・円安、英ポンド・円は作成期首の138円37銭から作成期末の154円91銭と16円54銭の英ポンド高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2020年12月15日から2021年6月14日まで）

当ファンド

作成期を通じて、主要投資対象である「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジドクラス)」を高位に組み入れることにより、実質的に世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資を行いました。

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジドクラス)

世界の金融機関等が発行するハイブリッド証券のうち、主に投資適格銘柄の組入れによる運用を行いました。作成期中の資金流入に対しては、相対的に投資魅力度が高いと判断された新規銘柄の組入れや、既存保有銘柄の積増しを図りました。

一方、資金流出に対しては、市場へのイン

パクトや取引コストを最小限に抑えるよう慎重に組入れ銘柄の売却を行い、対応しました。また、相対価値比較での銘柄入替えなどを一部行い、ポートフォリオの利回り向上を図りました。

● 国別配分

作成期中の国別配分は、作成期初、イギリスに最も多く配分し、次いでフランス、米国に配分しました。作成期中、フランスと米国の配分を増やし、作成期末の配分は順に、フランス、米国、イギリスとしました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2020年12月15日から2021年6月14日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2020年12月15日から2021年6月14日まで）

当作成期の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ35円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
当期分配金	35	35	35	35	35	35
（対基準価額比率）	(0.590%)	(0.590%)	(0.582%)	(0.581%)	(0.585%)	(0.581%)
当期の収益	31	32	35	29	31	34
当期の収益以外	3	2	—	5	3	0
翌期繰越分配対象額	849	847	849	844	841	841

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジドクラス)」を高位に組み入れることにより、実質的に世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資を行います。

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(アンヘッジドクラス)

5月の米CPI(消費者物価指数)はFRBの政策目標である2%を大きく上回りましたが、FRBの高官は、CPIの上昇は一時的で年末にかけて落ち着くとの見通しを示しています。しかし、4月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では複数の参加者から資産購入ペースの修正に関する協議を開始すべきとの意見が出たことが明らかになっており、今後のFRBの動向が注目されます。他方、ユーロ圏でも経済指標は改善傾向にあり、

ECB内ではPEPPの買入れ方針の見直しに関する議論が高まっています。

このような中、米長期金利の上昇や変異株の感染拡大を背景に投資家がリスク回避姿勢を強めた際には、ハイブリッド証券市場もその影響を受けることが予想されます。しかし、投資対象企業のクレジットファンダメンタルズ(信用力にかかわる基礎的条件)が総じて良好であることや、市場規模の縮小継続による希少性から需給面での下支えも期待できるという状況に大きな変化がないことから、中長期的には底堅い展開が予想されます。

引き続き、個別証券の諸条件、市場の動向にはより注視しますが、基本的には現状の組入れ銘柄を中心に、相対価値比較から一部銘柄の入替え等も考慮に入れ、ファンドの信託期間における利回りの向上を図る方針です。

マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

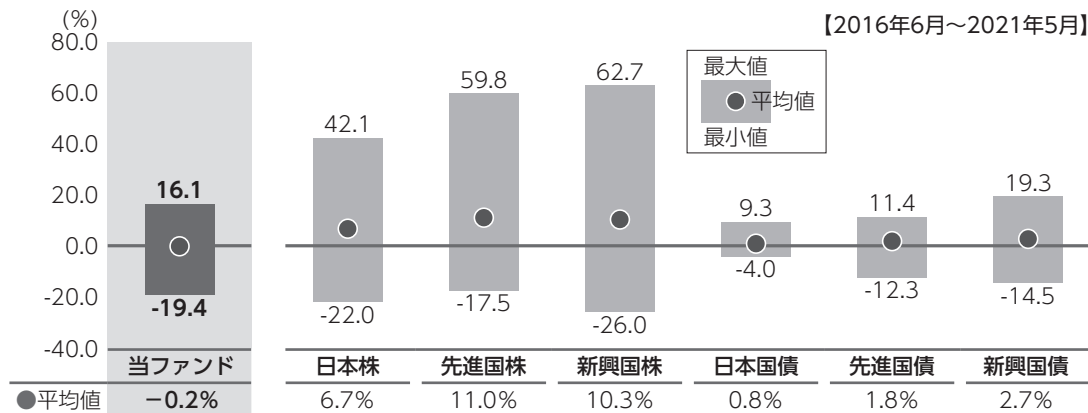
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2012年6月27日から2024年6月12日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（アンヘッジドクラス） 世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券等</p> <p>マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を実質的な主要投資対象とします。 ■投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

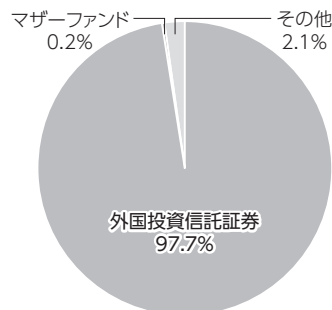
当ファンドの組入資産の内容（2021年6月14日）

組入れファンド等

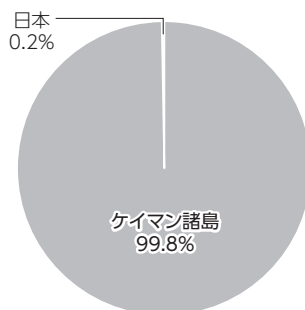
銘柄名	形態	組入比率
グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド （アンヘッジドクラス）	ケイマン籍 外国投資信託（円建て）	97.7%
マネープール・マザーファンド	親投資信託	0.2%
コールローン等、その他	－	2.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

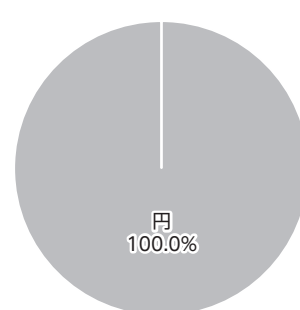
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
純資産総額 (円)	540,085,291	530,985,660	517,290,799	490,662,065	478,423,597	477,425,847
受益権総口数 (口)	915,146,916	899,765,377	865,861,624	819,713,268	803,892,760	796,845,087
1万口当たり基準価額 (円)	5,902	5,901	5,974	5,986	5,951	5,991

※当作成期における、追加設定元本額は5,863,961円、解約元本額は164,635,842円です。

組入上位ファンドの直近決算概要(当ファンドの計算期間とは異なります)

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド
(アンヘッジドクラス) (2019年1月1日～2019年12月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド」の情報です。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

組入上位10銘柄

(2019年12月31日現在)

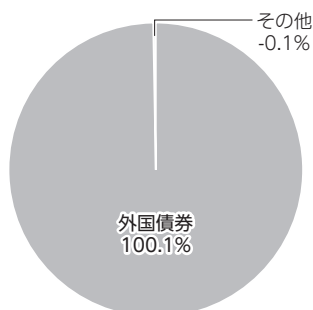
	国・地域	銘柄名	種類	利率	償還日	比率
1	オランダ	ING BANK NV	期限付劣後債	5.8000%	2023/9/25	3.1%
2	ドイツ	HANNOVER FINANCE SA	期限付劣後債	5.0000%	2023/6/30	3.0%
3	イギリス	AVIVA PLC	期限付劣後債	3.8750%	2024/7/3	2.9%
4	フランス	SOCIETE GENERALE	期限付劣後債	5.0000%	2024/1/17	2.9%
5	オーストラリア	AUST & NZ BANKING GROUP	期限付劣後債	4.5000%	2024/3/19	2.8%
6	日本	SUMITOMO MITSUI FINANCIA	期限付劣後債	4.4360%	2024/4/2	2.8%
7	日本	NIPPON LIFE INSURANCE	期限付劣後債	5.0000%	2022/10/18	2.8%
8	スウェーデン	SVENSKA HANDELSBANKEN AB	期限付劣後債	1.2500%	2023/3/2	2.7%
9	スイス	CLOVERIE PLC (SWISS RE C)	期限付劣後債	4.5000%	2024/9/11	2.6%
10	スイス	ARGENTUM (SWISS LIFE)	永久劣後債	4.3750%	2025/6/16	2.6%
全銘柄数			53銘柄			

※償還日は、繰上償還条項が付与されている場合、原則として繰上償還発効日を記載しています。

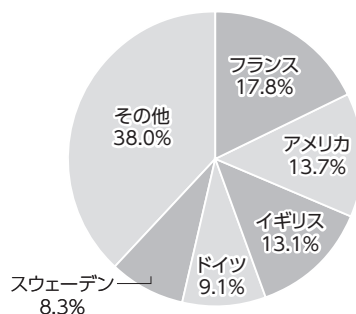
※比率は純資産総額に対する割合

※組入上位30銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

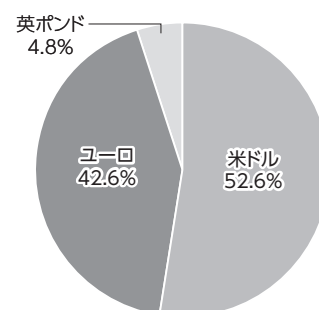
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（ポートフォリオ比）



※2019年12月31日現在

1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。